

# 新型コロナウイルス感染症に伴う各種支援のご案内

2020年6月5日時点

👉 クリックするとHPに飛びます  
(一部、準備中のものを除く)

NEW, 拡充と記載されたものについては、令和2年度第2次補正予算案の成立が前提のものも含まれます。  
制度の具体的な内容や条件については現在検討中のものもあり、詳細が決まり次第、各省にて公表される予定です。

## 世帯や個人の皆様

給付	全国全ての人々に	特別定額給付金	実施中	一律 <b>1人</b> 当たり <b>10万円</b> 申請は郵送又はマイナポータルで マイナポータルは5/1より順次受付開始	コールセンター 0120-260-020 (毎日9:00~20:00)
	子育て世帯の方々に	子育て世帯への 臨時特別給付金	順次支給開始	子ども <b>1人</b> 当たり <b>1万円</b> 改めての申請不要	各市区町村の窓口まで コールセンター 0120-271-381 (9:00~18:30 土、日、祝日を除く)
	生活が苦しい ひとり親世帯の方々に	ひとり親世帯への 臨時特別給付金	準備中	児童扶養手当受給世帯等に対して <b>5万円</b> (第2子以降は <b>+3万円</b> ) さらに、収入減の場合 <b>+5万円</b>	準備中
	休業期間中、 賃金が支払われない	新型コロナウイルス感染症対応 休業支援金	準備中	中小企業で働く従業員に対して 月額最大 <b>33万円</b> を支給	準備中
	休業による収入減で 住居を失うおそれ	住居確保給付金	実施中	原則 <b>3か月</b> , 最長 <b>9か月</b> 家賃相当額を支援	お住いの市区町村の 自立相談支援機関まで コールセンター 0120-23-5572 (毎日 9:00-21:00)
	アルバイト収入減で 学業継続が厳しい	学生支援緊急給付金	実施中	大学・短大・高専・専門学校生等 <b>1人</b> 当たり <b>20万円</b> (住民税非課税世帯) <b>10万円</b> (上記以外)	各大学等の学生課等の窓口まで
貸付	収入減で 生活が苦しい	緊急小口資金・ 総合支援資金	実施中	最大 <b>80万円</b> (二人以上世帯) 最大 <b>65万円</b> (単身世帯)	市区町村の社会福祉協議会まで コールセンター 0120-46-1999(毎日9:00-21:00) 全国の労働金庫や指定された郵便局 でも申請受付
	収入減で 保険料が払えない	国民健康保険料等 の減免	実施中	国民健康保険料、介護保険料、 国民年金保険料等を減免	各市区町村の窓口まで
猶予・減免	生活が苦しくて 税、公共料金が払えない	納税猶予、公共料金 の支払猶予	実施中	国税・地方税、電気・ガス・ 電話料金、NHK受信料等 の各種公共料金の支払を猶予	国税 → 国税局猶予相談センターまで 地方税 → 各地方団体の窓口まで 各種公共料金 → 各事業者まで

☞ 詳細は  
こちらを  
クリック

☞ 詳細は  
こちらを  
クリック

☞ 国税の  
詳細は  
こちらを  
クリック

## 中小・小規模事業者等の皆様

給付	売上が半分以下※ で事業の継続が苦しい ※1~12月のどの月でも	持続化給付金	実施中	中小法人等 最大 <b>200万円</b> フリーランス含む個人事業者 最大 <b>100万円</b>	持続化給付金事業コールセンター 0120-115-570(毎日8:30-19:00) 6月8日から全国1649の商工会及び 46の商工会議所で申請サポート実施 申請サポート会場も順次開設
	家賃の支払いが苦しい	家賃支援給付金	準備中	一定の売上減少要件を満たす事業者に 中小企業等 最大 <b>600万円</b> ※1 個人事業者等 最大 <b>300万円</b> ※2 ※1 最大100万円/月 (給付率2/3, 1/3) × 6カ月分 ※2 最大50万円/月 (給付率2/3, 1/3) × 6カ月分	準備中
助成	雇用を維持できない	雇用調整助成金	実施中	休業手当100%で雇用維持なら 中小は都道府県の休業要請を受けた場合 最大 <b>10割</b> 助成 日額上限8,330円→ <b>15,000円</b> に引上げ	お近くの都道府県労働局 またはハローワークまで コールセンター 0120-60-3999 (毎日9:00-21:00)
	事業再開に向けた 投資をしたい	持続化補助金	実施中	小規模事業者等に最大 <b>150万円</b> を補助 (最大100万円までを最大 <b>3/4</b> 補助) 最大 <b>50万円</b> を定額補助 ナイトクラブ、ライブハウス等は最大200万円	お近くの商工会 または商工会議所まで
貸付	売上減で 資金繰りが厳しい	実質無利子・ 無担保融資	実施中	<b>3年間無利子</b> , 最長 <b>5年間元本据置</b> 日本政策金融公庫等に加え、 5月より地銀、信金、信組等でも利用可	日本公庫 → 0120-154-505 (平日) 商工中金 → 0120-542-711 (平日・休日) 民間金融 → 0570-783-183 (平日・休日)
猶予・減免	売上減で 税、社会保険料が苦しい	国税、地方税、 社会保険料の納付猶予	実施中	売上が一定程度減少の場合、 <b>1年間、無担保かつ</b> <b>延滞税なし</b> で猶予	国税 → 国税局猶予相談センターまで 地方税 → 各地方団体の窓口まで 社会保険料 → 管轄の年金事務所、各都道府県労働局
	売上減で 固定資産税が払えない	固定資産税・ 都市計画税の減免	実施中	売上が一定程度減少の場合、 来年度は <b>2分の1</b> 又は <b>ゼロ</b> に減免	相談ダイヤル 0570-077-322 (平日 9:30~17:00)

☞ サポート  
会場の  
詳細は  
こちらを  
クリック

☞ 国税の  
詳細は  
こちらを  
クリック